

經濟水道委員會

說明資料

平成31年3月11日
市民經濟局

目 次

	頁
1 空家等の物件数の推移	1
2 情報公開請求等件数の推移	2
3 客引き行為等対策の推進	3
4 公用車のドライブレコーダー設置状況	5
5 交通指導員の区別欠員数の推移	6
6 自転車安全適正利用の促進	7
7 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連 事務	9
8 地域コミュニティ活性化推進事業	11
9 千種区役所改築基本計画の策定等	12
10 区役所の竣工年月等	13
11 愛知県から東京都への本社移転件数の推移	14
12 サイエンスパークBゾーン	15
13 平成30年度の中小企業への訪問調査	16
14 中小企業人材確保支援事業	17
15 東京圏からの人材確保の推進	18
16 中央卸売市場のあり方検討懇談会	19

1 空家等の物件数の推移

区	平成29年度	平成30年度
千種	82 (10)	102 (6)
東	37 (4)	32 (7)
北	87 (15)	119 (13)
西	79 (6)	87 (9)
中村	102 (11)	134 (12)
中	31 (6)	37 (6)
昭和	112 (9)	130 (7)
瑞穂	72 (13)	72 (12)
熱田	48 (2)	47 (0)
中川	62 (10)	105 (10)
港	50 (6)	75 (5)
南	83 (7)	93 (11)
守山	65 (10)	66 (4)
緑	105 (10)	120 (5)
名東	52 (0)	56 (0)
天白	42 (1)	50 (1)
計	1,109 (120)	1,325 (108)

注1 () 書きは特定空家等の物件数で内数

2 平成30年度は、平成31年1月末現在

2 情報公開請求等件数の推移

(1) 情報公開請求

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4,114	3,881	2,632

注 平成30年度は、平成31年1月末現在

(2) 不服申立て等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不服申立て	37	26	76
翌年度繰越	217	218	260

注1 翌年度繰越は、前年度から繰り越した件数に、当該年度の不服申立ての件数を加え、裁決等の件数を減じたもの

2 平成30年度は、平成31年1月末現在

(3) 情報公開審査会への諮問等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
諮 問	47	24	49
答 申	6	20	35

注 平成30年度は、平成31年1月末現在

3 客引き行為等対策の推進

(1) 客引き行為等行為者数の調査結果

区 分	条例施行前	条例施行後	減少率
栄地区	48 人	25 人	47.9 %
名古屋駅地区	69	55	20.3
金山地区	9	7	22.2
計	126	87	31.0

注1 客引き行為等行為者数とは、調査を実施した日の19時、20時、21時、22時、23時のそれぞれから30分以内に調査した居酒屋・カラオケ店等の行為者数を平均したもの

2 条例施行前は平成30年3月30日及び31日、条例施行後は平成30年11月9日及び10日の調査による

(2) 指導等件数

区 分	件 数
口頭注意	71
指 導	2
計	73

注1 平成31年1月末現在

2 口頭注意とは、指導の前段階として行う啓発を兼ねた行為

(3) 客引き行為等にかかる市民から寄せられた意見等

ア 件数の推移

平成29年度	平成30年度
18	194

注 平成30年度は、平成31年1月末現在

イ 主な内容

- ・居酒屋による客引き行為が行われているので取り締まってほしい
- ・指導員の巡回には感謝しているが、指導員がいなくなると客引き行為を再開している状況である
- ・制服で巡回すると違反者が逃げるので、私服巡回もすべきである
- ・チラシ配りで見せかけて指導逃れをしている状況がある

(4) 主な広報実績

- ・広報なごや及び市公式ウェブサイトへの掲載
- ・チラシ及びポスターの配布
- ・若者向けチラシによる大学等を通じた学生への周知
- ・アルバイト情報誌への掲載

4 公用車のドライブレコーダー設置状況

区 分	車両台数	設置台数
防災危機管理局	2	0
市長室	6	6
総務局	1	0
財政局	61	0
市民経済局	16	1
観光文化交流局	11	6
環境局	313	205
健康福祉局	46	5
子ども青少年局	47	1
住宅都市局	29	0
緑政土木局	250	0
区役所	216	78
市会事務局	2	0
教育委員会事務局	37	2
消防局	388	84
上下水道局	585	43
交通局	1,068	1,024
病院局	4	0
計	3,082	1,455

注 平成31年1月末現在

5 交通指導員の区別欠員数の推移

区	平成28年度	平成29年度	平成30年度
千種	0	2	4
東	0	1	0
北	0	0	1
西	2	1	2
中村	1	2	2
中	1	1	1
昭和	1	0	0
瑞穂	1	1	2
熱田	1	1	0
中川	2	1	1
港	0	0	1
南	5	3	3
守山	1	1	1
緑	0	0	0
名東	2	2	1
天白	2	1	1
計	19	17	20

注1 平成28年度及び平成29年度は、年度末現在

2 平成30年度は、平成31年1月末現在

6 自転車安全適正利用の促進

(1) 自転車乗車用ヘルメット補助の実績

区 分	人 数	金 額
小 学 生	157	292,100
高 齢 者	345	677,000
計	502	969,100

注 平成31年1月末現在

(2) 講習会

区 分	講習会	講習会(追加分)	出前講習会
開催時期	平成30年7～9月	平成31年2月	平成30年8月～ 平成31年2月
開催概要	自転車の交通ルール及び乗車用ヘルメットの重要性に関する講習		
	高齢者は16区、小学生は8区で開催	高齢者を対象に2区で開催	地域の要望に応じ講師を派遣し、23回開催
受講者数	1,519人 (内訳) 小学生 389人 高齢者 1,130人	70人	699人 (内訳) 小学生 0人 高齢者 699人

(3) 自転車乗車用ヘルメット着用率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子ども	37.4	48.9	48.9
高齢者	0.4	2.1	1.8

注1 平成28年度は平成29年3月16日、平成29年度は平成29年12月22日、平成30年度は平成30年12月21日の調査による

2 子どもについては、同乗幼児を除く

(4) 自転車損害賠償保険等への加入率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成29年度	平成30年度
加入率	34.0	59.1	74.4
調査方法	第1回市政アンケート	第1回ネットモニターアンケート	第3回ネットモニターアンケート

7 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	一般財源
個人番号カード交付等体制経費	243,366	141,135
地方公共団体情報システム機構委任事務負担金	497,375	0
住民記録システム保守運用等経費	31,070	31,070
住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	90,489	90,489
計	862,300	262,694

(2) 個人番号カードの交付状況

区 分	交 付 数	交 付 率
	枚	%
全 国	16,052,700	12.6
本 市	276,448	12.1

注 平成31年1月末現在

(3) 個人番号カードの紛失事案

時 期	平成30年10月10日から10月18日の間
場 所	港区役所南陽支所
内 容	交付するために保管していた4名分のカードを紛失
原 因	終業時に行うこととされていた管理簿によるカードの保管枚数の確認を怠った
対 応	該当者に事情を説明し、謝罪するとともに、意向を確認のうえ、個人番号の変更、カードの再発行を行った

8 地域コミュニティ活性化推進事業

課 題	対 応
地域における人々のつながりの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会への加入促進 ・集合住宅と地域住民のコミュニティ促進
地域活動への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加促進事業 ・広報紙の作成等地域住民への情報提供
地域団体（学区連絡協議会等）の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手・役員等の人材育成
地域活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・住民、ボランティア団体、NPO、企業、学生等との連携促進 ・コミュニティサポーターの活用
区役所の地域活動支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ交流会 ・区職員のスキルアップ

9 千種区役所改築基本計画の策定等

(単位:千円)

区 分	主な内容	金 額
平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・各種調査 ・事務費 	110,300
平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・目標工事費算定設計 ・各種調査 	59,500
平成33年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費積算 	8,100
計		177,900

注 平成32年度、平成33年度の金額は債務負担行為の支出予定額

10 区役所の竣工年月等

区	竣工年月	経過年月	合築施設
千種	昭和45年 3月	48年10月	千種保健センター UR都市機構池下第2住宅
東	昭和45年10月	48年 3月	東保健センター
北	昭和57年10月	36年 3月	北保健センター 総合社会福祉会館 北区在宅サービスセンター
西	平成22年 1月	9年 0月	西保健センター 西区在宅サービスセンター
中村	昭和39年12月	54年 1月	UR都市機構則武住宅
中	平成 3年 8月	27年 5月	中保健センター 市民ギャラリー栄 民間事務所
昭和	平成 5年 8月	25年 5月	昭和保健センター 社会福祉研修センター
瑞穂	平成 8年 1月	23年 0月	—
熱田	平成13年10月	17年 3月	熱田保健センター 熱田図書館 熱田文化小劇場 熱田区在宅サービスセンター
中川	昭和50年 1月	44年 0月	中川保健センター
港	昭和56年12月	37年 1月	港防災センター 港土木事務所
南	平成12年 2月	18年11月	南区在宅サービスセンター
守山	昭和46年10月	47年 3月	守山保健センター
緑	昭和49年 1月	45年 0月	—
名東	昭和51年 2月	42年11月	名東保健センター
天白	昭和51年 3月	42年10月	天白保健センター

注 平成31年1月末現在

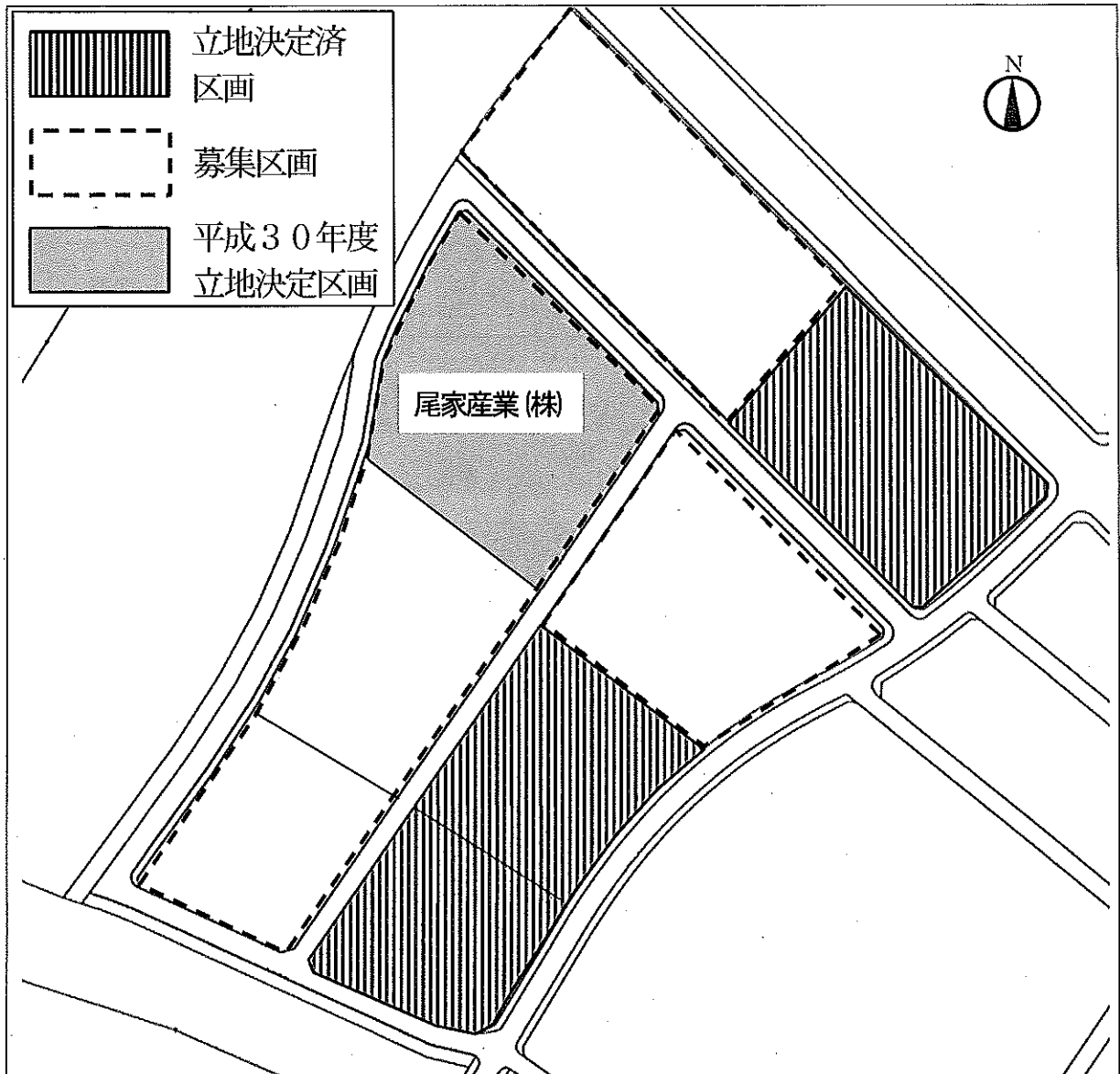
1.1 愛知県から東京都への本社移転件数の推移

平成27年	平成28年	平成29年
22	24	21

注 民間調査機関の調査による

1.2 サイエンスパークBゾーン

(1) 立地状況



注 平成31年1月末現在

(2) 平成30年度に立地を決定した企業の概要

企業名	契約区分	業務内容	本社所在地	資本金	従業員数
尾家産業株式会社	賃貸	病院や介護施設向けヘルスケアメニューの研究開発	大阪市 (市内に事業所有)	1,306百万円	785名

注 申込時の提出資料による

13 平成30年度の中小企業への訪問調査

(1) 業種別訪問件数

区 分	件 数	小規模企業
製 造 業	104	31
卸 売 ・ 小 売 業	37	26
サ ー ビ ス 業	48	23
そ の 他	7	7
計	196	87

注 平成31年1月末現在

(2) 主な意見等

区 分	内 容
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・人材が不足しており、人材確保が困難である ・若手社員の定着やワーク・ライフ・バランスへの取り組みが課題である ・社会情勢による需要減や要求される品質の厳格化により競争が激化しており、高いレベルの新技术や新商品を開発する必要がある ・生産設備の老朽化により生産性が悪く、更新する必要がある
対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人材確保のため、企業向けの相談窓口を設置するとともに、多様な人材の活躍や働き方改革の推進に向けたセミナー等を予定した ・女性の創業やICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援するため、研究会の開催や販路拡大のための支援を予定した ・小規模企業の設備投資に対する助成や、アドバイザーによる訪問相談を予定した

1.4 中小企業人材確保支援事業

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
中小企業等の 人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等を対象として、採用や職場定着等に関するアドバイスを行う相談窓口を設置 ・ 学生等を対象として、就職活動に関するセミナーを開催し、中小企業等の魅力を発信 	23,300
多様な人材の 活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等における女性や外国人材の活躍に関するセミナーを開催 ・ 外国人留学生の企業見学会を開催 ・ 短時間勤務を希望する女性を対象として、スキル向上セミナーを開催 	18,200
中小企業等の 働き方改革の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革関連法への対応に関するセミナーを開催 ・ 働き方改革関連法への対応に関する助言を行うための専門家を派遣 ・ 生産性向上を目的としたテレワークの導入等に関する助言を行うための専門家を派遣 	28,000
外国人材雇用 調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の大学、日本語学校、外国人留学生及び中小企業等を対象に支援ニーズを調査 	3,000
計		72,500

15 東京圏からの人材確保の推進

(1) 趣旨

国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、東京圏への一極集中の是正及び中小企業等における人手不足解消のため、地方創生推進交付金を活用して、東京圏から移住し就業した場合等に、支援金を支給

(2) 財源

(単位：千円)

県支出金	一般財源	計
15,000	5,000	20,000

(3) 予定件数

20

1.6 中央卸売市場のあり方検討懇談会

(1) 構成

学識経験者や流通に関する識見を有する者等、有識者6名程度

(2) 内容

- ・卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境変化に対応するため、有識者により市場の将来像や展望を検討
- ・市場関係者等から意見を伺う機会を設定

